

中国で実感される高度成長は2003年後半からだ。エネルギー、天然資源、食糧などの基礎的な資材への需要の急増は「爆食」との表現に至った。

以来、10年まで、中国は世界の数量的拡大を代表している。粗鋼生産量は全世界で15億ト、うち中国で7億ト、日本は1億トという数字になる。ところが11年に、ユー

中国経済とカール・マルクス

国際公共政策研究センター理事長 田中 直毅

口危機の世界的な波及をきっかけに、中国の再生産メカニズムは変調した。過剰生産や部門間不均衡は是正されず、内部で資金が枯渇するという現象も表面化した。



総生産に占める投資の比率は5割とも7割

ともされる。高い投資率が今後も続けば需給のバランスは崩れる。過剰供給の様相が生産部門を中心に全面化し、利潤率の低下は当面やみそうも

ない。そして10年間の指導者群が決まる5年に1度の共産党大会の開催と中国経済の歴史的転換局面とがたまたま符合することになる。

政治による経済面への介入が生み出す変動を「ポリティカル・ビジネス・サイクル」（政治的景気循環）と呼ぶ。党大会に合わせて生産の回復局面が演出された。結果として在庫調整の進展を遅らせる仕掛けが今日の循環の背景にある。こうした判断に立てば、13年の経済調整は、

政治面からの介入のゆえに自然体るときよりも過酷なものになる。不均衡の発生を認識しつつも表面を取り繕う政治的便法が生み出したものだ。

19世紀後半のカール・マルクスは、周期的な循環恐慌の分析を中心に「資本論」の執筆を行った。過剰生産や部門間不均衡がその後の過酷な調整と貨幣市場の逼迫（ひっぱく）を引き起こすというメカニズムが焦点とあってよい。次回もマルクスの視点から中国を取り上げる。

中国の経済成長の分析を資本投入、労働、技術進歩の3要因で試みる。資本投入のうちFDI（海外直接投資）の今後に楽観は許されない。中国向けFDIは、製品輸出を目的に始まった。次に中国市場向けが出た。前者については中国の労働の急騰があり、FDIは中国以外を模索し始めた。そして後者は、潜在的な市場拡大はあるもの

中国経済と結社の自由

国際公共政策研究センター理事長 田中 直毅



田中直毅

の、需給ギャップの高まりから、当面は手控えとなろう。

「国進民退」で、国有企業は政府からの発注増で潤うが、中国の民有企業は利潤率の低下

に頭を悩ませる。結局、国有企業の動向が資本投入増を左右する。しかし需給の不均衡につながる投資には国有企業も慎重にならざるをえない。労働力人口は頭打ちに入った。賃金の上昇局面

の広範化は、労働投入が増える局面の終了を意味しよう。

資本と労働の2要因について楽観論はなく、技術進歩が重要性を帯びざるをえない。しかし現代中国の最大の課題はここにある。

「旧（ふる）いブルジョアの生産に取って代わってアソシアシオン（結社）が生まれる。そこにおいて各人の自由な発展がすべてのものの自由な発展の条件となる」（「新訳共産党宣言」的場昭弘訳）

カール・マルクスは19世紀の半ばにおいて、アソシアシオンの歴史的な意味を称揚した。ところが、中国共産党はマルクス主義を理念に掲げながらも、団体幹部の自由選挙による選出などといった結社の自由を認めていない。古い生産体制に取って代わり、技術進歩を担うはずのアソシアシオンが広がる状況にないのだ。

資本・労働重視から、技術進歩へという歴史的転換を中国共産党はどう総括するのか。